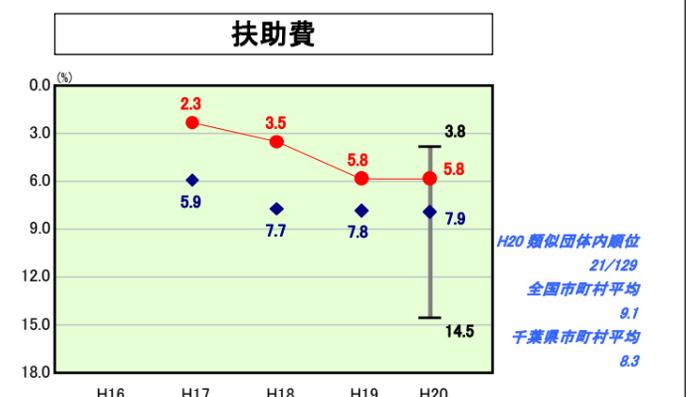
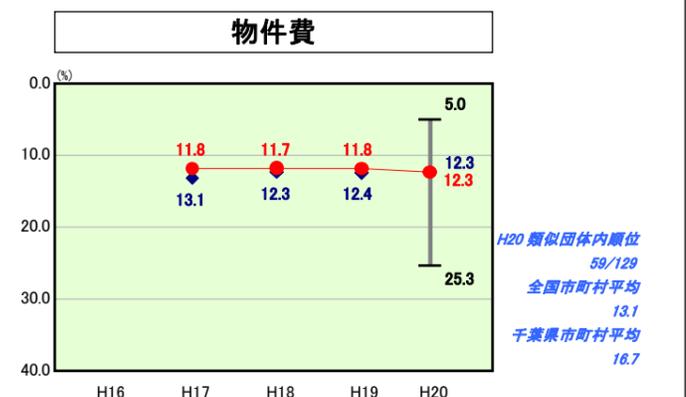
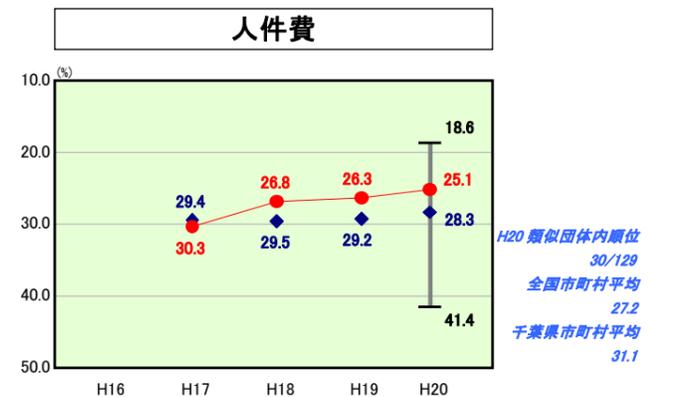
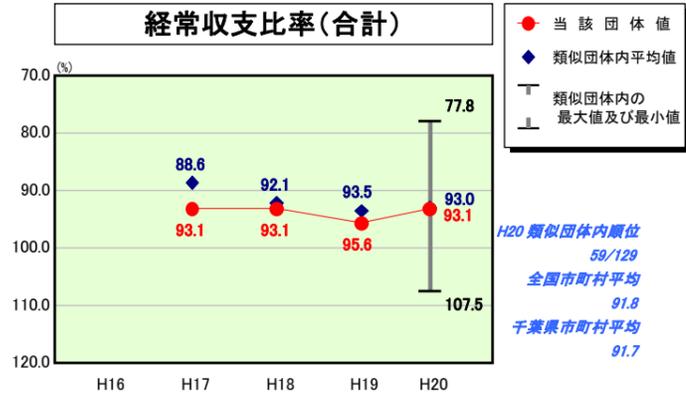
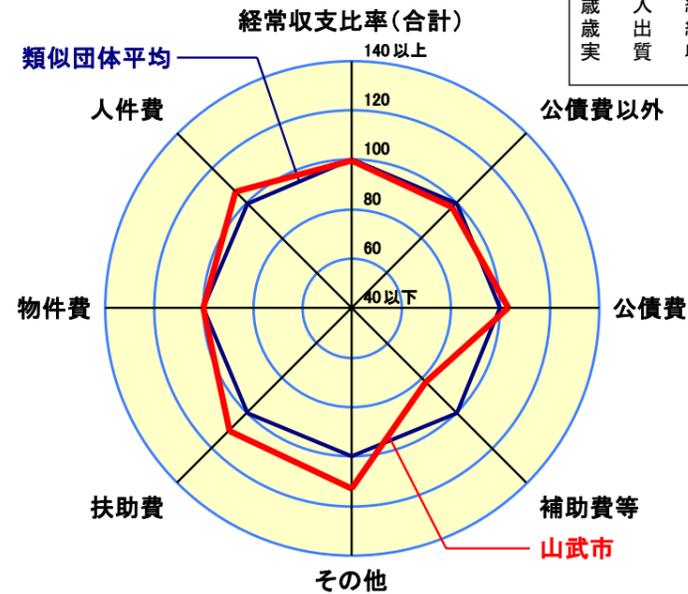


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	58,275人(H21.3.31現在)
面積	146.38 km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,880,509千円
歳入総額	20,287,062千円
歳出総額	19,384,441千円
実質収支	724,161千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

【人件費】人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っている。合併と同時に調整手当の廃止、特殊勤務手当の見直しを実施した。引き続き山武市集中改革プランに掲げられている時間外勤務手当等の縮減や採用抑制を継続し、人件費の抑制に努める。

【物件費】物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値であるものの、内容を見ると、合併町村からの施設を引き継いでいるため光熱水費、修繕費といった需用費が類似団体を上回っている。また、人件費抑制のため、指定管理者制度の導入や民間委託を推進しており、代わって委託料が増加する傾向にある。平成20年度からは施策別予算編成に取り組み、平成21年度以降の圧縮を目指している。

【扶助費】扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。平成20年度は前年度と同数値で推移したが、昨今の経済状況から平成21年度以降は増加する傾向にある。

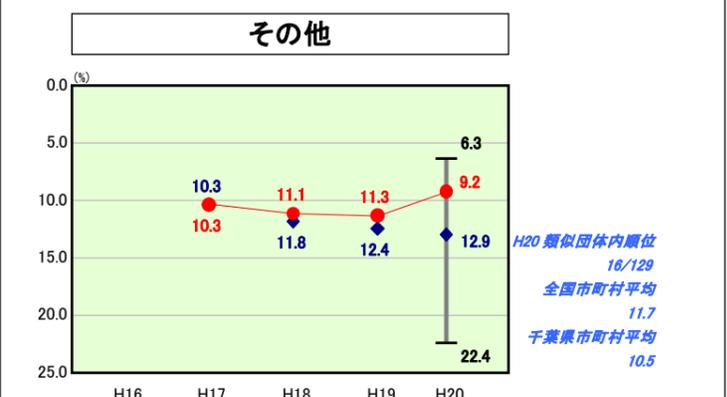
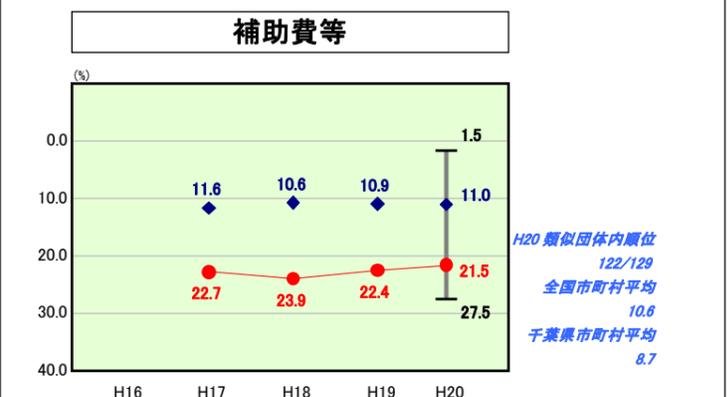
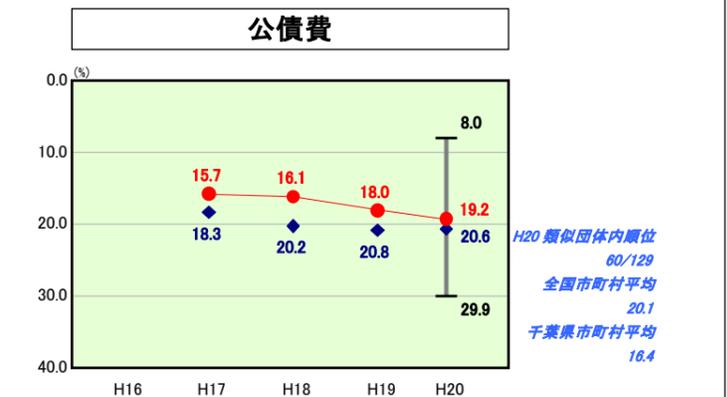
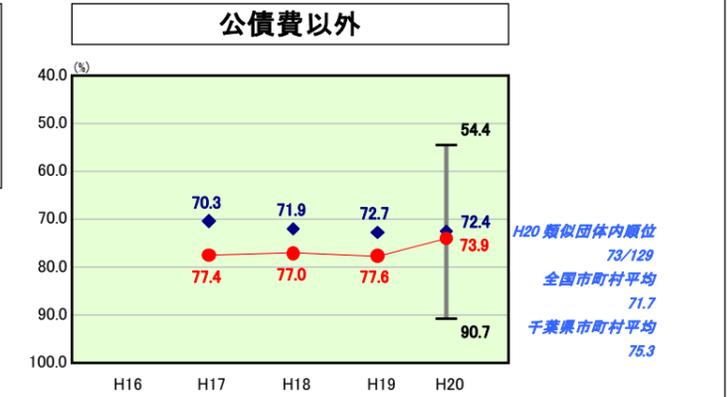
【公債費以外】公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。組合立病院を含む多額の一部事務組合負担金・補助費等が要因であるため、一部事務組合に対しては負担金の抑制を申し入れるとともに、構成市町とは負担金の算定方法を見直すよう協議を行っている。また、組合立病院についてはその経営の早期健全化を図るため、平成22年度から地方独立行政法人化することとしている。

【公債費】公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均をわずかに下回っている。原則として新規の地方債発行額を元金償還額以下に抑える等、地方債残高の圧縮に努めているが、臨時財政対策債の発行等により結果として数値が悪化している。この他、平成19年度から21年度において高利で借り入れた政府資金の補償金免除繰上償還を、加えて平成20年度には減債基金を活用して大型の一括償還を行い、公債費の圧縮に努めている。

【補助費等】補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。組合立病院を含む多額の一部事務組合負担金・補助費等が要因であるため、一部事務組合に対しては負担金の抑制を申し入れるとともに、構成市町には、合併前の旧町村をベースとした現在の算定方法を見直すよう協議を行っている。また、組合立病院についてはその経営の早期健全化を図るため、平成22年度から地方独立行政法人化することとしている。

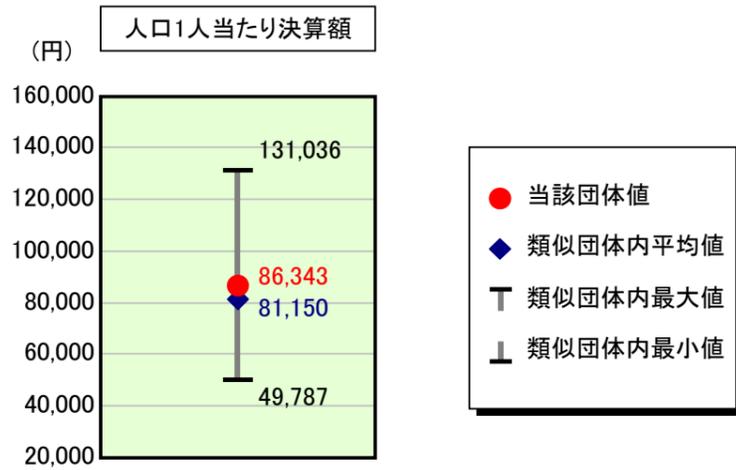
【その他】その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。ここには農業集落排水事業特別会計への繰出金等が含まれている。農業集落排水事業は、創設事業が平成21年度で完了し、平成22年度以降の繰出金は減少する見込みであるものの、今後も維持管理費や企業債の償還費を要することから、引き続き加入促進に努め、繰出金の節減に努める。

【普通建設事業費の人口1人当たり決算額】平成20年度の普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大きく下回った。これは、小学校屋内運動場改築工事、小学校用地購入等の大型事業が平成19年度で終了したこと、さらに中学校校舎改築事業、交流センター建設事業といった大型事業を平成21年度へ繰り越したことによるものである。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



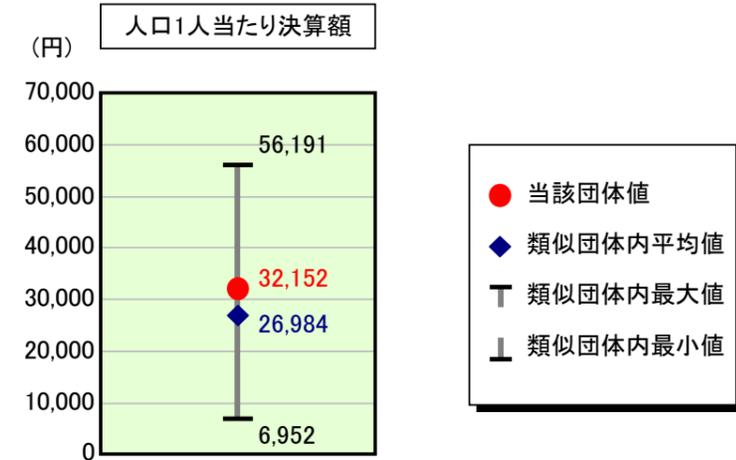
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,981,833	68,328	74,804	▲ 8.7
賃金(物件費)	195,177	3,349	3,541	▲ 5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	927,681	15,919	6,281	153.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	198,950	3,414	822	315.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,079	2,043	3,187	▲ 35.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,386	1,088	1,497	▲ 27.3
▲退職金	▲ 454,455	▲ 7,798	▲ 8,986	▲ 13.2
合計	5,031,651	86,343	81,150	6.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	7.89	▲ 0.01
ラスパイレス指数	98.6	97.6	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

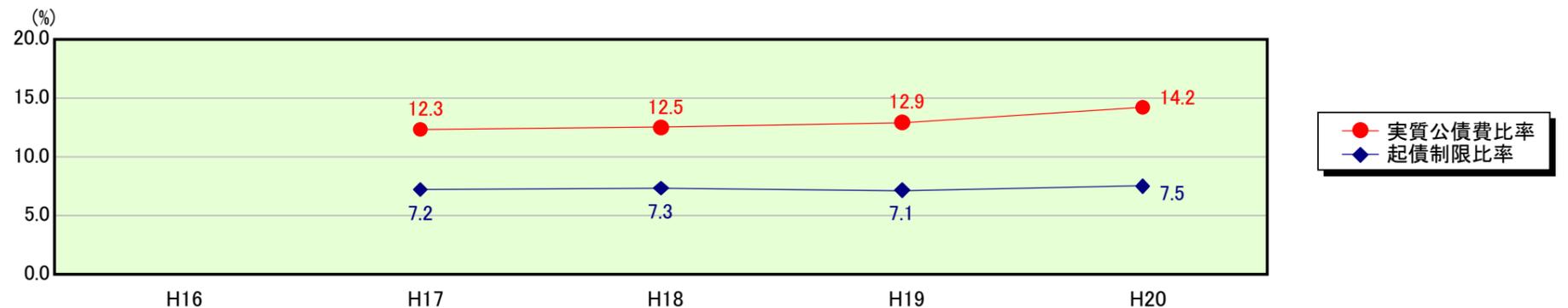


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,639,540	45,295	44,121	2.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	271,647	4,661	13,043	▲ 64.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	723,175	12,410	4,155	198.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,656	303	1,824	▲ 83.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,778,386	▲ 30,517	▲ 36,222	▲ 15.8
合計	1,873,632	32,152	26,984	19.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

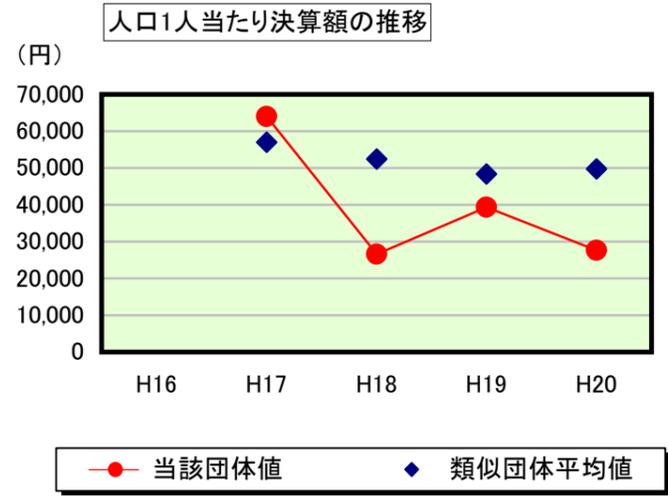
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 山武市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,847,088	63,966	-	57,030	-	-
うち単独分	3,214,370	53,445	-	37,129	-	-
H18	1,583,095	26,562	▲ 58.5	52,453	▲ 8.0	▲ 50.5
うち単独分	1,174,130	19,700	▲ 63.1	30,509	▲ 17.8	▲ 45.3
H19	2,323,285	39,358	48.2	48,408	▲ 7.7	55.9
うち単独分	1,190,164	20,162	2.3	26,937	▲ 11.7	14.0
H20	1,611,373	27,651	▲ 29.7	49,774	2.8	▲ 32.5
うち単独分	1,129,522	19,383	▲ 3.9	26,739	▲ 0.7	▲ 3.2
過去5年間平均	2,341,210	39,384	▲ 13.3	51,916	▲ 4.3	▲ 9.0
うち単独分	1,677,047	28,173	▲ 21.6	30,329	▲ 10.1	▲ 11.5